

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年1月30日
【中間会計期間】	第9期中(自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
【会社名】	Genky Drug Stores 株式会社
【英訳名】	Genky DrugStores Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤永 賢一
【本店の所在の場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	ゲンキー株式会社 執行役員 財務・IR部長 常見 武史
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	ゲンキー株式会社 執行役員 財務・IR部長 常見 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 中間連結会計期間	第9期 中間連結会計期間	第8期
会計期間	自 2024年6月21日 至 2024年12月20日	自 2025年6月21日 至 2025年12月20日	自 2024年6月21日 至 2025年6月20日
売上高 (百万円)	98,758	109,261	200,786
経常利益 (百万円)	4,722	5,843	9,899
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,268	4,020	7,066
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,264	4,027	7,063
純資産額 (百万円)	49,793	57,644	53,428
総資産額 (百万円)	119,916	134,420	127,326
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	107.55	132.12	232.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	107.33	131.63	232.04
自己資本比率 (%)	41.4	42.8	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,676	7,461	12,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,849	9,814	15,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,221	828	3,346
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,943	4,697	6,221

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年6月21日から2025年12月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善を背景に個人消費に回復の兆しが見られたものの、消費者マインドの慎重化や節約志向の強まり、さらに海外経済や貿易環境の変動リスク等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉等の生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当中間連結会計期間における新規出店につきましては、R店を愛知県に13店舗、石川県に5店舗、岐阜県に2店舗出店いたしました。また、大型店を1店舗閉店し、5店舗を改装いたしました。これにより、当中間連結会計期間末における店舗数は、R店466店舗、大型店33店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,092億61百万円と前中間連結会計期間に比べ105億2百万円（前年同期比10.6%）増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は58億43百万円と前中間連結会計期間に比べ11億20百万円（同23.7%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は40億20百万円と前中間連結会計期間に比べ7億52百万円（同23.0%）の増益となりました。

次に、当中間連結会計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店」963億97百万円、「大型店」127億15百万円、「その他」1億48百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」776億79百万円、「雑貨」126億1百万円、「化粧品」101億10百万円、「医薬品」80億83百万円、「その他」7億85百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ70億94百万円増加し、1,344億20百万円となりました。その主な要因は有形固定資産が58億55百万円、商品が16億43百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億77百万円増加し、767億75百万円となりました。その主な要因は買掛金が13億81百万円、短期借入金が12億28百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億16百万円増加し、576億44百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億24百万円減少し、46億97百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、74億61百万円（前年同期56億76百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益58億39百万円、減価償却費33億60百万円があった一方で、棚卸資産の増加17億4百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用された資金は、98億14百万円（前年同期68億49百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出97億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、8億28百万円（前年同期22億21百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円、短期借入金の純増額12億28百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出42億28百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,011,168	31,011,168	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	31,011,168	31,011,168		

(注) 提出日現在発行数には、2026年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月21日～ 2025年12月20日 (注)	14,200	31,011,168	19	1,054	19	92

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナガインターナショナルキャピタルズ有限会社	福井県福井市中央一丁目3番5号	11,587	38.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,823	9.27
B B H F O R F I D E L I T T Y L O W - P R I C E D S T O C K F U N D (常任代理人株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,892	6.21
株式会社エル・ローズ	福井県福井市三郎丸4丁目200	1,400	4.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,274	4.18
C E P L U X - O R B I S S I C A V (常任代理人シティバンク、工 ヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	751	2.47
藤永賢一	福井県福井市	516	1.70
藤永ひとみ	福井県福井市	416	1.37
B B H F O R F I D E L I T T Y T R U S T E M P L O Y E E B E N E F I T P L A N S L O W P R I C E D S T O C K P O O L (常任代理人株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	387	1.27
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	369	1.21
計		21,419	70.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,823千株

株式会社日本カストディ銀行 1,274千株

2 2024年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2024年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月20日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	1,553,700	5.01

3 2024年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月20日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアールエルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	2,907,267	9.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,461,000	304,610	
単元未満株式	普通株式 18,168		1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,011,168		
総株主の議決権		304,610	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

【自己株式等】

2025年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores 株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	532,000		532,000	1.7
計		532,000		532,000	1.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月21日から2025年12月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月20日)	当中間連結会計期間 (2025年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,221	4,697
売掛金	4,837	5,020
商品	26,742	28,386
原材料及び貯蔵品	329	390
その他	3,078	3,543
流動資産合計	41,210	42,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,631	69,203
その他（純額）	12,572	15,854
有形固定資産合計	79,203	85,058
無形固定資産	307	274
投資その他の資産	6,604	7,047
固定資産合計	86,116	92,381
資産合計	127,326	134,420
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,732	28,113
1年内返済予定の長期借入金	8,412	8,777
短期借入金		1,228
未払法人税等	1,727	2,138
契約負債	556	588
賞与引当金	121	114
資産除去債務	19	45
その他	6,243	6,201
流動負債合計	43,812	47,207
固定負債		
長期借入金	25,817	25,223
資産除去債務	3,796	3,847
その他	471	496
固定負債合計	30,085	29,567
負債合計	73,897	76,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月20日)	当中間連結会計期間 (2025年12月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
<b>資本金</b>	<b>1,035</b>	<b>1,054</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,451</b>	<b>6,716</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>46,534</b>	<b>50,356</b>
<b>自己株式</b>	<b>790</b>	<b>699</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>53,230</b>	<b>57,428</b>
その他の包括利益累計額		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>32</b>	<b>39</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>32</b>	<b>39</b>
新株予約権	165	177
<b>純資産合計</b>	<b>53,428</b>	<b>57,644</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>127,326</b>	<b>134,420</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
売上高	98,758	109,261
売上原価	78,849	86,983
売上総利益	19,908	22,277
販売費及び一般管理費	1 15,312	1 16,559
営業利益	4,596	5,717
営業外収益		
受取利息	3	8
受取賃貸料	194	259
受取手数料	129	136
その他	78	72
営業外収益合計	406	476
営業外費用		
支払利息	108	128
賃貸費用	128	173
その他	43	48
営業外費用合計	280	351
経常利益	4,722	5,843
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前中間純利益	4,722	5,839
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,969
法人税等調整額	23	149
法人税等合計	1,454	1,819
中間純利益	3,268	4,020
親会社株主に帰属する中間純利益	3,268	4,020

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月21日 至 2025年12月20日)
中間純利益	3,268	4,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	6
その他の包括利益合計	4	6
中間包括利益	3,264	4,027
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,264	4,027
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,722	5,839
減価償却費	2,958	3,360
固定資産除却損	0	6
新株予約権戻入益	-	2
賞与引当金の増減額（は減少）	27	6
契約負債の増減額（は減少）	27	31
受取利息及び受取配当金	3	8
支払利息	108	128
売上債権の増減額（は増加）	747	183
棚卸資産の増減額（は増加）	2,716	1,704
仕入債務の増減額（は減少）	1,830	1,381
未払金の増減額（は減少）	113	235
その他	327	70
<b>小計</b>	<b>7,433</b>	<b>9,008</b>
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	107	126
法人税等の支払額	1,653	1,427
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,676</b>	<b>7,461</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,739	9,771
無形固定資産の取得による支出	7	8
差入保証金の差入による支出	125	75
差入保証金の回収による収入	32	34
その他	11	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,849</b>	<b>9,814</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,228
長期借入れによる収入	7,000	4,000
長期借入金の返済による支出	4,594	4,228
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17	30
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	4	3
配当金の支払額	197	197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,221</b>	<b>828</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,047	1,524
現金及び現金同等物の期首残高	5,896	6,221
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 6,943</b>	<b>1 4,697</b>

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
給料手当・賞与	5,225 百万円	5,405 百万円
賞与引当金繰入額	96	109
退職給付費用	49	48

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
現金及び預金	6,943 百万円	4,697 百万円
現金及び現金同等物	6,943	4,697

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月12日 定時株主総会	普通株式	197	13.00	2024年6月20日	2024年9月13日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月27日 取締役会	普通株式	197	6.50	2024年12月20日	2025年2月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月11日 定時株主総会	普通株式	197	6.50	2025年6月20日	2025年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月26日 取締役会	普通株式	198	6.50	2025年12月20日	2026年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
食品	68,706	77,679
雑貨	12,018	12,601
化粧品	9,585	10,110
医薬品	7,725	8,083
その他	722	785
顧客との契約から生じる収益	98,758	109,261
外部顧客への売上高	98,758	109,261

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月21日 至 2025年12月20日)
(1) 1 株当たり中間純利益	107円55銭	132円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,268	4,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,268	4,020
普通株式の期中平均株式数(株)	30,389,747	30,429,845
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	107円33銭	131円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)	60,278	112,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第9期(2025年6月21日から2026年6月20日まで)中間配当について、2026年1月26日開催の取締役会において、2025年12月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 198百万円

1 株当たりの金額 6円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年2月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月29日

Genky Drug Stores 株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 田 邇 太 郎  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 侯 野 朋 子  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky Drug Stores 株式会社の2025年6月21日から2026年6月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月21日から2025年12月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Genky Drug Stores 株式会社及び連結子会社の2025年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
  - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。